木造仮設住宅に理解深める

協定締結記念しセミナー

県が主催

日野高一会長

山口金一会長

県は10日、青森市安方1丁目のねぶたの家ワ・ラッセで、「災害時における木造応急仮設住宅建設に関する協定締結記念セミナー」を開き、参加した一般市民ら約70人が万が一の際の応急仮設住宅供給の必要性について理解を深めた。

このセミナーは、県と一般社団法人・全国木造建設事業協会（＝全木協青木宏之理事長）が「災害時における木造応急仮設住宅の建設に関する協定」を取り交わしたことを記念し、協定締結の意義や防災意識の啓発を図る目的で開催したもの。

2月9日に締結した協定では、大規模災害が発生した際に全木協を構成するJBNに加盟する青森県優良住宅協会（日野高一会長）の会員66社と、全国建設労働組合総連合に加盟する青森県建設組合連合会（山口金一会長）の会員約3000人が総力を挙げて木造応急仮設住宅を建設する枠組みが構築された。

櫻庭憲司県県土整備部次長の主催者代表あいさつに次いで、日野会長は東日本大震災発生直後の石巻市の現状を紹介しながら、「大規模災害発生時時における地域の工務店や職人の役割を痛感した。万が一の場合は、地域の工務店として任務を果たしたい」と意気込みを語った。

また、山口会長は「協定締結を機に一層地域のために貢献したい。会員に協定締結の意義について周知を図り、技術の研鑽に努める」と地元職人集団のトップとして意欲を示した。

セミナーでは、全木協事務局長の坂口岳氏が災害協定の現状や協定締結の意義を説明したほか、同協会復興公営木造住宅建設推進本部長の和田正光氏が「震災時における木造応急仮設住宅建設に関する取り組み」、㈱エコ・ビレッジの猪狩元彦専務が「福島県における木造応急仮設住宅建設の取り組み」と題してそれぞれ講演を行った。

第2部では、県県土整備部建築住宅課の担当者が木造応急仮設住宅に関する各県の取り組み状況を紹介したほか、「大震災への地域工務店・建設労働者が果たす役割」と題したDVDの上映会も行った。

〝地元工務店・職人の活用不可欠〟

和田全木協本部長が講演

講演の中で和田本部長は、「応急仮設住宅建設期から復旧公営住宅建設期に移行しているが、避難を余儀なくされている高齢者には中高層住宅は不向きだ」と述べ、在来工法による木造住宅が避難者の受け入れに適しているとの考えを示すとともに、「福島県は木造戸建て方式により県営住宅建設を進めることになった」と事例を紹介した。

また、東日本大震災発生後における木造応急仮設住宅の建設経緯を紹介しながら、「復興住宅の規格には実に多くの制約があるが、避難者に寄り添った住宅でなければならない」と語り、自ら手掛けた木造応急仮設住宅では畳敷き、ペアサッシ、暖房便座用コンセントなどを備え付けて入居者に喜ばれている実例を紹介した。

さらに和田本部長は、「応急仮設住宅を建設する場合に、建設費などのお金が地元に残り、地元の雇用に寄与することが大事」との考えを示し、「そのためにも、地域の工務店や職人が存続でき、地元に認知されていることが不可欠だ。この地域を守るのは地元の工務店であり、地元の職人だ」と訴えた。

講演する和田正光本部長

弘前市 排水路改良など2件公告

参加申請は18日まで

弘前市は10日、条件付市内に本店がある土木一式B等級で、05年度以降に公共工事における土木一式工事で1件の契約金額が130万円以上の元請施工実績があることーする。

▼平成27年度常盤坂二丁目地区排水路改良（ゼロ市債）＝①施工延長123・6㍍、集水桝（700×H900）1基、排水工（自由勾配側溝B路改良幅員4・3～5㍍）、ベンチフリューム300型2㍍、U型側溝（落蓋式）300A型22㍍、同300B型26・8㍍、自由勾配側溝（縦覧

エンジ3社 増収も受注は低調

採算改善し東洋黒字

エンジニアリング専業3社の今第3・四半期決算は、そろって増収となった。工事採算を大幅に改善した東洋エンジニアリングが赤字から黒字に回復、日揮と千代田化工建設は営業減益にとどまった。大型受注もなく、3社ともそろって受注減。通期予想を変更する動きもなかった。

新興国の経済減速や原油価格の低迷で、取り巻く事業環境は不透明な状況が続くが、3社とも順調な工事進捗により、売上高を着実に積み増した。期初目標に占める売上高の単純達成率は千代田が74%、日揮が73%、東洋は64%となった。

工事採算性を示す完成工事総利益（工事粗利）率は前年同期比4・2ポイント増の8・7%とした東洋だけが改善した。日揮は1・6ポイント減の8・7%、千代田は2・7ポイント減の7・2%と悪化。通期見通しでは、日揮が期初より0・1ポイント増の8・7%に上方修正した。期時点で増の9げた東洋7・7%代田化工た。

直近3（12月）では受注はなく4億円、円、千代の積み増た。

また、東率は、東期に米国得した影響なり、第9えた時点でリアした%、日揮はの伸び悩ている。【特約＝建

東北圏広域地方計画原案審議へ

改定するもので、昨年9月に開催した前回協議会に略懇談会「東北ブ

仙台会場から177人合格

解体工事施工技士試験

公益社団法人・全国解体工事業団体連合会は12日、15年度（第23回）解体工事施工技士試験の合格発表を行った。それによると、仙台会場は受験者422人が合格、合格率は9ポイント減）だった（仙台会受験者2全国11合格者は